



平成 26 年 11 月 11 日

第7回人材育成・広報委員会を開催

(一社) 日本物流団体連合会は、平成 26 年 11 月 6 日 (木)、第 7 回人材育成・広報委員会 (委員長: 齋藤充氏 日本通運(株) 代表取締役副社長) を千代田区の尚友会館で開催し、委員 27 名が出席した。

今回の委員会では、前回 (2/19) の委員会で承認された、会員企業の若手社員による「ロジスティクス PR グループ 2013～物流いいところみつけ隊～」の新たな提案に関する活動の報告を行った。また、当委員会が設置されてから初めて国土交通省からの参加を得て、今後の物流業界の人材の底上げに向けて官民連携して業界イメージアップに取り組んでいくことを確認した。

議事では、まず、9 月に開催した初の試みである「物流業界インターンシップ」の活動報告を行った。事務局より、加盟企業と協力して作成したプログラム設定から実施に至るまでの経緯や、開催 5 日間で得た成果や反省について説明した。その後、学生を受入れた加盟企業側 4 社から、この事業に関する意見や感想、次年度開催に向けた要望等について報告があり、当活動を継続して行くことは、業界にとっても大きな意味があることが確認された。

続いて、当委員会関係の本年度上期の、物流連の活動報告が行われた。主な活動の柱となっている①物流業界インターンシップ、②ロジスティクス PR グループ 2014～物流いいところみつけ隊～、③物流見学ネットワーク、④中学生の職場体験、⑤大学寄附講座、⑥教科書・教材出版社への写真提供、⑦その他について進捗の説明があり、今後も各社と協力しながら、業界の発展に貢献できる委員会活動を目指すこととされた。

その後、国土交通省総合政策局物流政策課の島田課長から、「労働力不足問題と物流政策」と題し、物流産業における労働力不足に係る論点や物流産業における女性や若者をはじめとする人材の確保・育成に向けた取組等について説明が行われ、行政の取組について情報を得る良い機会となった。

今後も物流連は、若い世代に物流事業が理解されるような活動を進め、より良い人材を確保できるよう、官民連携して物流業界の更なる啓蒙活動の充実を図っていく。

以上
事務局：榎本



写真① 委員会風景



写真② 挨拶する齋藤委員長



写真③ 説明する国土交通省物流政策課 島田課長